

令和2年度（2020年度）  
厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策政策研究事業)  
総括研究報告書

HIV 感染症及びその併存疾患や関連医療費の実態把握のための研究

研究代表者	野田 龍也	奈良県立医科大学 准教授
研究分担者	西岡 祐一	奈良県立医科大学 助教
	横幕 能行	名古屋医療センター感染症内科 エイズ総合診療部長
	今橋 真弓	名古屋医療センター臨床研究センター感染・免疫研究部 感染症研究室長
	谷口 俊文	国立大学法人千葉大学・医学部附属病院・講師
	佐藤 大介	国立大学法人千葉大学・医学部附属病院・特任准教授
研究協力者	天野 景裕	東京医科大学医学部医学科 臨床検査医学分野 教授
	木内 先生	東京医科大学 臨床検査医学分野 主任教授
	今村 知明	奈良県立医科大学 公衆衛生学講座 教授
	遠藤 知之	北海道大学病院・血液内科 診療准教授
	金田 眞	医療法人徳洲会 札幌徳洲会病院 小児科 主任部長
	野上 恵嗣	奈良県立医科大学 小児科 准教授
	白幡 聡	社会医療法人北九州病院 北九州八幡東病院
	藤井 輝久	広島大学病院 輸血部 准教授
	松下 正	名古屋大学医学部附属病院輸血部 教授
	荻原 建一	奈良県立医科大学 小児科 助教
	伊藤 俊広	仙台医療センター HIV/AIDS 包括医療センター室長
	稲垣 有佐	奈良県立医科大学 整形外科学教室 助教
	西村 優輝	済生会御所病院 整形外科 医員

**研究要旨**

本研究は、HIV 感染者、特に血液凝固異常症（血友病等）を合併した HIV 感染者が受けている治療の標準的な姿を明らかにするとともに、血液凝固異常症全国調査事業など、通常の調査・支援の網からこぼれ落ちている可能性のある患者に、レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）による悉皆調査の光を当て、適切な社会・医療介入へつなげることを目的としている。NDB は、毎年 1

億人を超える受診者数の保険診療情報をほぼすべて格納した悉皆データベースである。本研究は、特定の疾患を対象に NDB 分析の新技术を適用する初の研究として始まった。

本研究の特色は、全国各地の HIV 感染症及び血液凝固異常症の臨床専門家が参画していることにある。このことにより、単なるデータ分析に留まらず、HIV 感染症や血液凝固異常症等の医療提供体制の地域差や年齢、併存疾患の分布、適正処方や検査の実態等の具体的な議論が可能であり、HIV 感染症を合併した血液凝固異常症患者への医療体制に係る現在の課題を抽出することができる。

2017 年度は、2 回の班会議を開催し、HIV 感染症及び血液凝固異常症における医療提供体制の地域差や年齢階級分布、医療機関種別による分布の差、併存疾患の分布、適正処方の実態等について論点を抽出、整理した。

2018 年度は NDB を用いて血液凝固異常症および HIV 感染者数を集計し、既存の患者調査等との数値の比較を行った。また、地域ごとの患者数について、班員が把握する患者数との整合性を確認し、NDB の集計により患者数がおおむね違和感なく再現できることを確認した。特に標準治療から外れている可能性のある投薬を受けている HIV 感染者の全国分布を初めて集計できたことは、通常の調査・支援の網からこぼれ落ちている可能性のある患者に悉皆調査の光を当てるといふ本研究の目的につながる知見であると考えられた。

2019 年度は最終的な分析を行い、集計要件の精緻化や患者定義の較正により、受療状況の正確な把握を行い、本研究目的がおおむね達成されたことを示すとともに、今後への提言をまとめた。

なお、本研究は、HIV 感染者だけではなく、血液凝固異常症を合併した HIV 感染者を特段の対象としているが、これは厚労科研の公募要項に沿ったものであり、当研究班が独自に設定した課題ではない。

## A. 研究目的

近年の抗 HIV 療法 (ART) 普及により HIV 感染症は慢性疾患化しつつあり、中長期的な対応が临床上、患者支援上の大きな課題となっている。

また、レセプト情報・特定健診等情報データベース (NDB) は国民皆保険制度を有する我が国における保険診療の全数調査であり、生活保護の医療扶助や感染症法に基づく公費医療などを除く、1 億 2 千 7 百万人の医療受療状況のデータがほぼすべて格納されている。NDB は病院だけでなく、診療所のデータも取得されており、また、適切な名寄せを行うことで、同一患者の医療機関や都道府県をまたいだ受診を追跡できる。このように NDB は既存の集計値にはない強み (全国悉皆性) を有するため、既存統計と補完的に用いることで精緻な実態把握が可能となる。

本研究は、わが国の保険診療の全数 (悉皆) 調査である NDB を活用し、HIV 感染症及びその併存疾患の「医療状況」と「医療費」の 2 つの実態把握を目的としている。

今年度は、(1) HIV/AIDS の検査・治療状況

の推計、(2) 前項の推計と厚労科研「HIV 感染症の医療体制の整備に関する研究」(横幕班) の全国実態調査との比較、(3) 抗 HIV 薬に関する医療経済分析の 3 つを主な実施目的とした。

HIV 感染症の患者数等については、拠点病院調査や感染症法の届出などに基づく集計があり、長年活用されている。研究 (1) (2) は、NDB を用いて従来調査と同様の集計を並行的に行うものであり、厚労科研・HIV 医療体制班 (横幕班) の集計内容の一部を NDB で裏打ちすることを目的としている。

本報告書では主に (1) について記載し、(2) (3) については独立した分担研究報告書にて成果を報告する。

## B. 研究方法

本研究 (研究目的の (1)) では、以下について NDB を用いて患者数等を推計した：

### 【集計の概要】

1. 検査 (Retained) 患者数と、そのうち治療 (On Treatment) へ移行した患者数 (全国) (年別及び第 4 四半期)

2. Retained/On Treatment の年齢階級別患者数
3. Retained/On Treatment の病院・診療所別患者数
4. Retained/On Treatment の都道府県別患者数
5. 治療中 HIV 患者 (On Treatment) の透析受療数
6. HIV 感染者の死亡 (NDB 集計)

各集計番号は本報告書の付属資料にある表番号と対応させた。例えば、上記集計項目 1. 「検査 (Retained) 患者数と、そのうち治療 (On Treatment) へ移行した患者数 (全国) (年別及び第 4 四半期)」については、表 1 と対応している。

なお、NDB には患者数 10 人未満の数値 (例：9 人、0 人) や、逆算により 10 人未満を算出できる数値 (48 人 - 40 人 = 8 人) を公表してはならないという規制がある (上記の下線部は公表不可)。そのため、本報告書においては、表中にて「・・・」「>10」といった秘匿処理 (マスキング) を施している。その他の留意点は、表の要点及び注釈に示した。

#### 【集計方法の詳細と集計定義】

1. 検査 (Retained) 患者数と、そのうち治療 (On Treatment) へ移行した患者数 (全国) (年別及び第 4 四半期) (表 1)

- ・ 検査 (Retained) 患者

HIV-RNA 定量検査を医療保険内で実施した患者 (血友病関連病名を有する患者を除く)。今回集計では HIV 傷病名は集計要件に入れていない。また、新規に検査を受けた患者だけでなく、以前から継続的に検査を受けている患者を含む。

- ・ Retained から治療 (On Treatment) へ移行した患者

集計対象期間に HIV-RNA 定量検査を実施し (Retained)、検査実施から 2019 年 3 月までに HIV 薬の処方があった患者。

- ・ HIV-RNA 定量検査：

H I V - 1 核酸定量 (リアルタイム RT-PCR 法、TMA 法)

2. Retained/On Treatment の年齢階級別患者数 (表 2)

Retained 及び On Treatment の患者数を年齢階級別 (暦年別) に求めた。年齢は原則と

して当該年度末の年齢を採用した。

3. Retained/On Treatment の病院・診療所別患者数 (表 3)

Retained 及び On Treatment の患者数を医療機関種別で求めた。

4. Retained/On Treatment の都道府県別患者数 (表 4)

Retained 及び On Treatment の患者数を都道府県別に求めた。

NDB では住所地は医療機関住所地である (患者住所地ではない)。観察期間内に同一患者が複数の都道府県にまたがって受診した場合は、それぞれ 1 名として重複集計している。

5. 治療中 HIV 患者 (On Treatment) の透析受療数 (表 5)

平成 25 年度 (2013 年度) ~平成 30 年度 (2018 年度) の各年度において抗 HIV 薬の処方を受けた患者を対象とし、同年度に人工透析を受けていた患者数を求めた。人工透析は血液透析 (HD) と腹膜透析 (PD) 等ごとにも算出した。表 5 については、血友病関連病名を有する患者を算定するなど、Retained/On Treatment の患者定義とは異なる。

6. HIV 感染者 (抗 HIV 薬被処方者) の死亡 (NDB 集計) (表 6)

平成 25 年度 (2013 年度) ~平成 30 年度 (2018 年度) の 6 年間につき、年度ごとの死亡者数を算出した (表 6 の上方の表)。

表 6 のうち下方の表は年齢階級別の死亡者数を示している。

同一患者の名寄せは実施済みである。

#### (倫理面への配慮)

本研究では完全に匿名化された個票を用い、個人情報や動物愛護に関わる調査・実験は行わない。研究の遂行に当たっては、各種法令や「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を含めた各種倫理指針等の遵守に努める。また、厚生労働省保険局を始めとする関係各所の定めた規定・指針等を遵守し、必要な申請を行う。また、実施にあたっては、奈良県立医科大学医の倫理審査委員会の許可を得た。

## C. 研究結果

各集計の結果は表 1～6 に示した。以下に結果の概要を示す。

1. 検査 (Retained) 患者数と、そのうち治療 (On Treatment) へ移行した患者数 (全国) (年別及び第 4 四半期) (表 1)

検査 (Retained) された患者は通年では 2 万 5 千人前後であり、第 4 四半期の集計では 2 万人前後であった。検査の後に治療 (On Treatment) へ移行した患者数は、通年では 2 万人台前半、第 4 四半期集計では 2 万人前後であった。On Treatment/Retained 比は 90% 前後であった。

2. Retained/On Treatment の年齢階級別患者数 (表 2)

年齢階級別では、Retained 及び On Treatment の患者数は 40 歳代がもっとも多かった。0～14 歳において、0～1 歳では検査を受けている子どもが少数見受けられるが、その後、抗 HIV 薬を処方された子どもはほとんど存在しない。On Treatment/Retained 比は、未成年や高齢者で低かった。

3. Retained/On Treatment の病院・診療所別患者数 (表 3)

Retained 及び On Treatment の患者数を医療機関種別で集計した結果では、いずれも、診療所が 1 千人台後半～2 千人前後、病院が 2 万人～2 万人台前半であった。診療所で HIV-RNA 定量検査を受けた患者、そのうち抗 HIV 薬の処方を受けた患者は増加している。

数値は重複集計を許した延べ数であるが、延べ数と実数の差分は小さく、診療所と病院にまたがっての受診はそれほど一般的ではないようであった。

4. Retained/On Treatment の都道府県別患者数 (表 4)

都道府県 (医療機関所在地) 別の Retained 及び On Treatment の患者数では、東京都が最多であり、大阪府がそれに次いだ。観察期間内に同一患者が複数の都道府県にまたがって受診した場合は、それぞれ 1 名として重複集計したが、延べ数と実数の差分は大きくなかった。

5. 治療中 HIV 患者 (On Treatment) の透析受療数 (表 5)

抗 HIV 薬の処方を受けた患者のうち、同一観察年度に人工透析を受けていた患者数はどの年度でも 10 名前後であった。また、多くが血液透析 (HD) であった。

6. HIV 感染者 (抗 HIV 薬被処方者) の死亡 (NDB 集計) (表 6)

平成 25 年度 (2013 年度) ～平成 30 年度 (2018 年度) の 6 年間につき、HIV 感染者 (抗 HIV 薬被処方者) の死亡数は 76～107 人の範囲であった。同時期の人口動態統計による「死因 : HIV」の死亡数は、どの年度でも NDB 集計による死亡数より少なかった。

年齢階級別死亡数は、多くが 0～9 人のためマスクング対象 (・・・) となっているが、40～70 代で 10 人以上のことが多かった。

## D. 考察

検査 (Retained) 患者数と、そのうち治療 (On Treatment) へ移行した患者数の全国集計 (表 1) と都道府県別患者数 (表 4) については、追加分析を含め、今橋・横幕らの分担研究報告書にて詳述したため、そちらを参照されたい。

Retained/On Treatment の年齢階級別患者数 (表 2) については、検査から処方までタイムラグがある場合に年齢階級が変わることがあり、Retained から On Treatment へ移行した割合 (Retained/On Treatment 比) はあくまで参考値である。全体では Retained/On Treatment 比は 80% 台後半であり、あくまで粗い参考値ではあるが、Retained の定義を新規検査受診に変更することで、本集計は 90-90-90 の達成状況をモニタリングする参考指標になると考えられる。

Retained/On Treatment の病院・診療所別患者数 (表 3) については、おおむね予想通りの値となった。観察期間内に同一患者が複数の医療機関種別にまたがって重複した場合は、それぞれ 1 名として重複集計していることと、診療所で検査を受け、病院で処方を受ける患者が存在することから、ある医療機関種別で検査を受けた患者が同じ種別の医療機関でどの程度抗 HIV 薬の処方を受けたかは、個人追跡を伴う精緻な集計が必要である。

なお、複数の医療機関種別にまたがって受診した同一患者の数は「延べ数と実数の差分」で示されており、それほど多くはない。

治療中 HIV 患者 (On Treatment) の透析受療

数（表5）については40代～70代まで10名以上の患者数があり、特に患者数が突出して多い年齢層はない。なお、「・・・」となっている箇所は0～9人であり、必ずしも患者数ゼロではないことに留意すべきである。

HIV感染者（抗HIV薬被処方者）の死亡（表6）について、対象者は平成25年度（2013年度）～平成30年度（2018年度）に抗HIV薬を処方された患者28078人である。NDBによる死亡把握は、レセプト集計技術の向上により、レセプトの転帰記載欄に「死亡」が記載された患者だけではなく、転帰記載欄に死亡の記載がなくても「看取り加算」が取られた後にレセプトが出現しなくなった患者など、死亡した蓋然性が高い患者を新たに死亡者として把握できるようになった。ただし、交通事故や自殺の一部など、医療機関外での死亡した患者は死亡時にレセプトが発生しないため、詳細不明の受診中断者となり、死亡者としてはカウントされない。そのため、NDBによる死亡数は、真の死亡数よりはやや過小集計となる（数%ほど過小に集計されると考えられる）。

今回集計におけるNDBによる死亡者数は、同期間における人口動態統計における「死因：ヒト免疫不全ウイルス[HIV]病」の死亡者数よりも多い。これは、今回のNDB集計が「HIV感染症を有しているヒトの死亡」であるのに対し、人口動態統計は、HIV感染症を主たる死因として死亡した患者を対象としているためと考えられる。

## E. 結論

レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）を用いて、HIV/AIDSの検査・治療状況の推計を行った。本研究成果は2021年3月の第156回エイズ動向委員会にも報告された。

## F. 健康危険情報

なし

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

なし

### 2. 学会発表

## 口頭発表

1. 野田龍也、今村知明、明神大也、西岡祐一、久保慎一郎。  
レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）：HIV/AIDSの現在通院患者数の把握。第79回日本公衆衛生学会総会。

## H. 知的財産権の出願・登録状況 （予定を含む。）

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし

## 資料一覧

【資料1】表1：検査（Retained）患者数と、そのうち治療（On Treatment）へ移行した患者数（全国）  
（年別及び第4四半期）

【資料2】表2：Retained／On Treatment の年齢階級別患者数

【資料3】表3：Retained／On Treatment の病院・診療所別患者数

【資料4】表4：Retained／On Treatment の都道府県別患者数

【資料5】表5：治療中 HIV 患者（On Treatment）の透析受療数

【資料6】表6：抗 HIV 薬処方者の死亡者数（2013～2018 年度）

表1. 検査 (Retained) 患者数と、そのうち治療 (On Treatment) へ移行した患者数 (全国) (年別及び第4四半期)

	Retained			On treatment			On Treatment/Retained		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
1年間	24,486	25,612	26,696	21,362	22,666	23,627	87%	88%	89%
10月～12月	19,644	20,981	22,246	18,778	20,080	21,168	96%	96%	95%

表2. Retained/On Treatmentの年齢階級別患者数

Retained				On treatment				On treatment/Retained			
年度末年齢階級	2016年	2017年	2018年	年度末年齢階級	2016年	2017年	2018年	年度末年齢階級	2016年	2017年	2018年
0歳	36	30	33	0歳	・・・	・・・	・・・	0歳	・・・	・・・	・・・
1歳	30	25	17	1歳	・・・	・・・	・・・	1歳	・・・	・・・	・・・
2歳	・・・	12	・・・	2歳	・・・	・・・	・・・	2歳	・・・	・・・	・・・
3歳	・・・	・・・	・・・	3歳	・・・	・・・	・・・	3歳	・・・	・・・	・・・
4歳	・・・	・・・	・・・	4歳	・・・	・・・	・・・	4歳	・・・	・・・	・・・
5歳	・・・	・・・	・・・	5歳	・・・	・・・	・・・	5歳	・・・	・・・	・・・
6歳	・・・	・・・	・・・	6歳	・・・	・・・	・・・	6歳	・・・	・・・	・・・
7歳	・・・	・・・	・・・	7歳	・・・	・・・	・・・	7歳	・・・	・・・	・・・
8歳	・・・	・・・	・・・	8歳	・・・	・・・	・・・	8歳	・・・	・・・	・・・
9歳	・・・	・・・	・・・	9歳	・・・	・・・	・・・	9歳	・・・	・・・	・・・
10～14歳	11	・・・	11	10～14歳	・・・	・・・	・・・	10～14歳	・・・	・・・	・・・
0歳～14歳	110	100	87	0歳～14歳	・・・	・・・	10	0歳～14歳	・・・	・・・	11.5%
15～19歳	55	56	58	15～19歳	21	14	12	15～19歳	38.2%	25.0%	20.7%
20～24歳	478	494	466	20～24歳	306	317	295	20～24歳	64.0%	64.2%	63.3%
25～29歳	1,535	1,580	1,518	25～29歳	1,264	1,266	1,230	25～29歳	82.3%	80.1%	81.0%
30～34歳	2,519	2,557	2,573	30～34歳	2,212	2,219	2,231	30～34歳	87.8%	86.8%	86.7%
35～39歳	3,328	3,387	3,385	35～39歳	3,051	3,127	3,101	35～39歳	91.7%	92.3%	91.6%
40～44歳	4,372	4,352	4,259	40～44歳	4,138	4,133	4,029	40～44歳	94.6%	95.0%	94.6%
45～49歳	3,840	4,189	4,534	45～49歳	3,666	4,013	4,353	45～49歳	95.5%	95.8%	96.0%
50～54歳	2,482	2,858	3,210	50～54歳	2,342	2,732	3,056	50～54歳	94.4%	95.6%	95.2%
55～59歳	1,574	1,781	1,977	55～59歳	1,459	1,667	1,845	55～59歳	92.7%	93.6%	93.3%
60～64歳	1,269	1,308	1,383	60～64歳	1,126	1,164	1,253	60～64歳	88.7%	89.0%	90.6%
65～69歳	1,213	1,252	1,294	65～69歳	965	1,052	1,105	65～69歳	79.6%	84.0%	85.4%
70～74歳	693	739	827	70～74歳	456	547	618	70～74歳	65.8%	74.0%	74.7%
75～79歳	473	470	584	75～79歳	238	271	330	75～79歳	50.3%	57.7%	56.5%
80～84歳	341	275	315	80～84歳	89	100	120	80～84歳	26.1%	36.4%	38.1%
85～89歳	143	146	164	85～89歳	19	33	38	85～89歳	13.3%	22.6%	23.2%
90～94歳	46	47	45	90～94歳	・・・	・・・	・・・	90～94歳	・・・	・・・	・・・
95～99歳	14	17	16	95～99歳	・・・	・・・	・・・	95～99歳	・・・	・・・	・・・
100歳以上	・・・	・・・	・・・	100歳以上	・・・	・・・	・・・	100歳以上	・・・	・・・	・・・
延べ人数	24,486	25,612	26,696	延べ人数	21,362	22,666	23,627	延べ人数	87.2%	88.5%	88.5%
実人数	24,486	25,612	26,696	実人数	21,362	22,666	23,627	実人数	87.2%	88.5%	88.5%
延べ数と実数の差分	0	0	0	延べ数と実数の差分	0	0	0	延べ数と実数の差分			

・・・は10未満のマスキング  
 >10は逆算可能性による10以上数値のマスキング



表3. Retained/On Treatmentの病院・診療所別患者数

Retained			
病院／診療所別	2016年1月～12月	2017年1月～12月	2018年1月～12月
診療所 *	1,852	1,937	2,048
病院 *	22,785	23,803	24,755
不明 *	>10	>10	404
マスターなし *	...	...	185
延べ人数	24,846	25,752	27,207
実人数	24,486	25,612	26,696
延べ数と実数の差分	360	140	511

On Treatment			
病院／診療所別	2016年1月～12月	2017年1月～12月	2018年1月～12月
診療所 *	1,596	1,666	1,768
病院 *	19,912	21,123	21,971
不明 *	>10	...	392
マスターなし *	...	...	174
延べ人数	21,703	22,796	24,305
実人数	21,362	22,666	23,627
延べ数と実数の差分	341	130	678

\* 同一患者による複数カテゴリをまたぐ受診はそれぞれ1として集計

・・・は10未満のマスキング

>10は逆算可能性による10以上数値のマスキング

表4. Retained/On Treatmentの都道府県別患者数

都道府県	Retained			都道府県	On Treatment		
	2016年1月～12月	2017年1月～12月	2018年1月～12月		2016年1月～12月	2017年1月～12月	2018年1月～12月
北海道	514	519	542	北海道	389	428	448
青森県	83	88	97	青森県	63	69	73
岩手県	54	56	53	岩手県	43	40	41
宮城県	232	230	247	宮城県	184	183	188
秋田県	52	55	51	秋田県	36	38	38
山形県	56	69	68	山形県	35	35	40
福島県	82	86	93	福島県	62	71	73
茨城県	360	363	390	茨城県	310	315	327
栃木県	314	321	346	栃木県	273	275	293
群馬県	244	245	237	群馬県	205	216	216
埼玉県	545	563	582	埼玉県	425	452	479
千葉県	785	835	898	千葉県	650	725	753
東京都	9,467	9,915	10,241	東京都	8,679	9,197	9,481
神奈川県	1,445	1,548	1,615	神奈川県	1,246	1,332	1,412
新潟県	144	150	167	新潟県	101	110	115
富山県	70	78	71	富山県	56	60	53
石川県	121	125	124	石川県	109	115	109
福井県	57	61	64	福井県	47	50	51
山梨県	77	78	80	山梨県	61	66	65
長野県	296	298	309	長野県	235	253	263
岐阜県	188	194	177	岐阜県	133	135	146
静岡県	427	446	480	静岡県	347	369	395
愛知県	1,528	1,556	1,637	愛知県	1,344	1,405	1,448
三重県	186	210	210	三重県	131	154	159
滋賀県	119	130	146	滋賀県	106	114	118
京都府	427	426	458	京都府	330	331	369
大阪府	3,012	3,159	3,303	大阪府	2,793	2,937	3,067
兵庫県	826	808	827	兵庫県	586	623	652
奈良県	155	166	177	奈良県	131	137	145
和歌山県	98	105	101	和歌山県	78	82	79
鳥取県	41	39	41	鳥取県	31	>10	>10
島根県	41	33	36	島根県	23	22	22
岡山県	247	250	265	岡山県	183	205	215
広島県	317	326	333	広島県	280	285	303
山口県	70	74	89	山口県	56	61	72
徳島県	53	57	66	徳島県	>10	47	50
香川県	115	119	116	香川県	89	98	103
愛媛県	124	117	126	愛媛県	110	107	111
高知県	71	77	85	高知県	>10	>10	>10
福岡県	844	951	1,002	福岡県	757	843	899
佐賀県	28	34	38	佐賀県	>10	>10	>10
長崎県	78	93	104	長崎県	>10	82	86
熊本県	169	181	179	熊本県	156	>10	>10
大分県	77	76	91	大分県	64	61	74
宮崎県	102	111	115	宮崎県	89	97	104
鹿児島県	131	166	165	鹿児島県	>10	143	149
沖縄県	362	381	404	沖縄県	333	344	366
延べ人数	24,834	25,968	27,046	延べ人数	21,694	23,016	23,968
実人数	24,486	25,612	26,696	実人数	21,362	22,666	23,627
延べ数と実数の差分	348	356	350	延べ数と実数の差分	332	350	341

\* 同一患者による複数県をまたぐ受診はそれぞれ1として集計

・・・は10未満のマスクング

>10は逆算可能性による10以上数値のマスクング

表5. 治療中HIV患者（On Treatment）の透析受療数

年度末年齢階級	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
20～24歳	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
25～29歳	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
30～34歳	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
35～39歳	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
40～44歳	10	・・・	・・・	・・・	・・・	10
45～49歳	・・・	10	10	15	18	18
50～54歳	10	・・・	11	・・・	12	16
55～59歳	16	13	14	12	15	11
60～64歳	11	15	10	13	15	17
65～69歳	・・・	10	14	16	15	15
70～74歳	・・・	10	10	・・・	10	・・・
75～79歳	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
80～84歳	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
透析合計	79	83	85	89	106	105
HD	77	81	81	86	104	103
PD等	・・・	15	20	23	30	33

※HDとPD等の両方にまたがって集計される患者がおり、ALL=HD+PD等ではない。

・・・は10未満のマスキング

>10は逆算可能性による10以上数値のマスキング

表6. 抗HIV薬処方者の死亡者数 (2013～2018年度)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
NDBによる死亡数	76	90	105	88	104	107
(参考：人口動態統計による死因：HIV)	45	45	56	66	38	43

年齢階級別死亡数	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
全年齢	76	90	105	88	104	107
00-04歳	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
05-09歳	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
10-14歳	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
0-14歳通算	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
15-19歳	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
20-24歳	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
25-29歳	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
30-34歳	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
35-39歳	・・・	・・・	10	・・・	・・・	・・・
40-44歳	13	16	・・・	10	・・・	11
45-49歳	・・・	・・・	10	・・・	15	12
50-54歳	・・・	11	13	12	・・・	10
55-59歳	・・・	・・・	10	・・・	・・・	10
60-64歳	10	11	16	12	15	12
65-69歳	・・・	10	12	14	13	14
70-74歳	・・・	10	・・・	・・・	10	12
75-79歳	・・・	10	10	・・・	12	・・・
80-84歳	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
85-89歳	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
90-94歳	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
95-99歳	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
100歳以上	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・

・・・は10未満のマスキング

- レセプト上の死亡を把握する新しい技術を用いて集計した。
- 本集計の死亡数は、HIV以外での死亡を含む全死亡である。
- 医療管理下でない死亡（交通事故による現場死亡や自殺等）や生活保護へ転換後の死亡は捕捉されないため、NDB死亡は実際の死亡よりは若干の過小集計となる。